

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年10月14日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）

【会社名】 イオンディライト株式会社

【英訳名】 AEON DELIGHT CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山 一 平

【本店の所在の場所】 大阪府中央区南船場2丁目3番2号

【電話番号】 06(6260)5629

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 山 田 英 司

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区南船場2丁目3番2号

【電話番号】 06(6260)5629

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 山 田 英 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (百万円)	134,049	142,783	266,705
経常利益 (百万円)	7,725	8,139	15,943
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,380	4,682	8,725
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,104	4,808	9,202
純資産額 (百万円)	74,154	80,999	77,495
総資産額 (百万円)	122,334	129,355	126,044
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	83.42	89.14	166.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	83.23	88.93	165.79
自己資本比率 (%)	59.1	60.9	59.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,818	1,029	17,234
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,977	2,218	11,365
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,290	1,380	2,594
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	14,546	12,833	15,476

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.03	49.56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

1．当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

連結経営成績に関する定性的情報

・当社グループを取り巻く経営環境

当第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日～平成27年8月31日）は、国内において当社を含めた多くの企業で人手の不足感が一層高まりました。こうした中、当社では大型商業施設の活性化工事や大型物件の受託が増加しており、需要拡大に見合う人材の確保とサービスを提供する最前線で核となる人材を育成することが今後の成長に不可欠だと考えています。また、人手不足の傾向が今後も続く予想される中、技術進歩が著しいセンサーや通信技術を活用したオペレーションの効率化・省人化など、従来の業務の在り方そのものの刷新が求められてくるものと認識しています。

さらに当半期は、夏場の猛暑や台風の襲来により日本のみならず地球規模での気候変動に関心が寄せられるとともに、感染症や大気汚染といった環境問題に対する社会の意識が一層高まり、こうした点も当社の活動に影響を与えました。

本年4月、オゾン層破壊の原因物質であり温室効果の要因でもあるフロン規制強化を目的とした改正フロン法が施行されました。当社は、環境負荷低減に向けた取り組みの一環として、一昨年来フロン類取扱技術者の育成を強化し、改正法施行後はフロン類取扱技術資格を持つ全国約500名の従業員が、お客さま施設の冷凍冷蔵、空調機器のエネルギー管理と併せて冷媒漏洩を未然に防ぐ法定点検やメンテナンスに従事しています。

中国・アセアンでは、これまで成長を続けてきた経済の潮目が変わり、不動産市況や株式市況、為替相場等に変調を来すとといった動きが見られました。一方、中国を中心に経済構造が「輸出・製造」から「内需・サービス」へとシフトしていく中、これまで以上にサービスの質が問われることとなり、当社の強みをより発揮できる新たな局面を迎えています。

なお、8月12日に中国天津市において大規模な爆発事故が発生し、爆心地に近い当社管理物件3件が被災しました。被災直後より日中両国で対策本部を設置し迅速に復旧活動に取り組み、「安全・安心」を担う当社組織の危機対応能力を発揮しました。この事故による当社業績への影響は軽微です。

・イオングループ外顧客の拡大

複数の医療関連施設、大学、ホテル、工場等へ新たにサービスの提供を開始しました。とりわけ、病院・介護施設市場では、施設的美観を重視した従来の清掃に加え、除菌・殺菌といった感染対策を含めた衛生清掃を切り口に、大規模病院を中心に累計30件の病院で新たに清掃業務を受託しました。

・競争優位性の確立

当社グループは、競争優位性をさらに強固なものとするため、昨年度より取り組みを実施してきた衛生清掃の機能強化に加え、新たな施設管理モデル構築に向けた取り組みを推進しました。

衛生清掃事業では、より高度な衛生環境の提供を行うため清掃品質の可視化に取り組みました。

具体的には、病院の手術室や集中治療室、工場のクリーンルームなど高度な清浄度が求められる場所に対し、空気中に浮遊する粉塵などの測定や、A T P測定法()を用いた独自の評価基準づくりに着手しました。さらに自社で細菌やウィルスの検査・分析を行うための体制を整備しました。今後、医療関連施設で培った衛生清掃の感染対策技術は、東京オリンピックに向けて増加が見込まれるインバウンド需要も見据え、不特定多数が利用するホテルや大学などへの展開をめざしてまいります。

また、新たな施設管理モデル構築では、センサーと制御機器を照明・空調・冷凍冷蔵機などの各種設備機器に取り付け無線でネットワーク化することで、設備機器の状態をより細かに監視し、遠隔制御オペレーションを可能とする新事業モデル構築に向けた取り組みを進めました。

さらに当社は、サービス品質の向上と新たな品質保持の仕組みの構築をめざし「品質保証部」を新設するとともに、アジアでの事業拡大に向けて「教育部」を新設し、グローバル人材の教育・育成機能を強化する体制を構築しました。

A T P測定法

すべての生物の細胞内に存在するA T P (アデノシン三リン酸)を酵素などと組み合わせさせて発光させ、その発光量を測定する方法。

・アジアでの事業拡大

中国では、新たに開業した大型商業施設にサービスの提供を開始するとともに、ガバナンス体制の強化を目的とした組織再編を実施しました。マレーシアでは、シェア拡大に向けた体制強化を行いました。ベトナムでは、新たにハノイ支店を開設し、事業エリアを拡大しました。それらの結果、海外事業での売上高は大幅に伸張しました。

・経営成績

こうした取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,427億83百万円(前年同四半期比106.5%)、営業利益81億21百万円(同105.4%)、経常利益81億39百万円(同105.4%)、四半期純利益46億82百万円(同106.9%)となりました。

当第2四半期連結累計期間連結累計期間における主要事業の概況

セグメントの名称	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
設備管理事業	24,394	17.1	106.7
警備事業	18,600	13.0	104.3
清掃事業	23,379	16.3	106.7
建設施工事業	26,253	18.4	114.2
資材関連事業	24,525	17.2	105.2
自動販売機事業	16,955	11.9	95.3
サポート事業	8,673	6.1	118.2
合計	142,783	100.0	106.5

・設備管理事業は、売上高243億94百万円（前年同四半期比106.7%）となり前年を上回る結果となりました。保守・点検業務の新規受託に加えて、フロム管理代行業務を1,300を超える物件で受託いたしました。また、お客さまのコスト削減と各種設備のよりきめ細やかなコントロールを目的に新たな施設管理モデルの構築に着手しました。

・警備事業は、売上高186億円（前年同四半期比104.3%）となり前年を上回る結果となりました。新規施設の常駐警備に加えて、開業に伴う臨時警備の受託を拡大しました。さらに従来 of 施設内警備に接遇サービスを取り入れたアテンダーサービスの提案を進め、導入店舗数を36店舗に拡大することができました。また、インバウンド需要の拡大を見据え、多言語に対応できるアテンダー人材の採用・育成を進め、4月にイオン初のリゾートモールとしてオープンしたイオンモール沖縄ライカムでは英語や中国語に対応できるアテンダーを配置しました。

・清掃事業は、売上高233億79百万円（前年同四半期比106.7%）となり前年を上回る結果となりました。新規受託に加えて、医療関連施設に向けた独自の衛生清掃モデルにより、病院・介護施設の受託を拡大することができました。さらに、細菌やウィルスの分析・検証機能の強化に向けた取り組みを進めました。また、前年より取り組みを進めている現場単位の小集団活動「働きやすさ追求活動」を推進することで従業員の士気向上、及び継続的な品質改善に取り組みました。

・建設施工事業は、売上高262億53百万円（前年同四半期比114.2%）となり前年を上回る結果となりました。積極的な投資を進めるお客さま施設への提案により、活性化・原状回復・省エネなどの各種工事の受託が大きく拡大しました。さらに、安全・安心・快適、資産価値向上の観点から管理物件への定期的な保守・点検活動を通じた改善提案の推進により、各種工事の受託を拡大することができました。また、見積の精査、及び適切な施工管理により収益性の向上を図りました。

・資材関連事業は、売上高245億25百万円（前年同四半期比105.2%）となり前年を上回る結果となりました。新規の顧客開拓に加え、既存取引先の新たな需要を取り込むことで、順調に取引を拡大することができました。また、イオンのプライベートブランド「トップバリュ」向け包装資材の受託拡大に向けて、組織体制の強化、ならびにアライアンス体制の構築に取り組みました。

・自動販売機事業は、売上高169億55百万円（前年同四半期比95.3%）となり前年を下回る結果となりました。新規設置に伴う機械売上が発生した前年の反動を受けたものの、8月に続いた猛暑の影響により中身飲料の売上が好調に推移しました。また同時に利益構造の変革を目指し、デジタルサイネージ型自販機では従来の飲料販売に加え、動画による広告枠の提供による新たな事業モデルの構築、展開を進めました。加えて、キャラクターデザインの自販機開発など販売強化に向けた取り組みを実施しました。

・サポート事業は、売上高86億73百万円（前年同四半期比118.2%）となり前年を上回る結果となりました。㈱カジタクでは、家事代行サービスをパッケージ化した「家事玄人（カジクラウド）」の販売がネット通販を含めて好調に推移し、売上高が前年同四半期比約1.3倍強に拡大しました。これにより同セグメントの売上高、及び収益性の向上に寄与いたしました。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高調整後のセグメント利益は、設備管理事業については21億54百万円（前年同四半期比101.3%）、警備事業は14億27百万円（同101.1%）、清掃事業は30億17百万円（同99.9%）、建設施工事業は19億93百万円（同133.3%）、資材関連事業は12億32百万円（同129.1%）、自動販売機事業は12億25百万円（同84.8%）、サポート事業は9億11百万円（同117.9%）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ33億10百万円(2.6%)増加して1,293億55百万円となりました。

これは主に現金及び預金の減少24億42百万円、受取手形及び売掛金、電子記録債権を合わせた売上債権の増加42億49百万円、関係会社寄託金の増加8億17百万円によるものであります。

負債

負債は、前連結会計年度末に比べ1億94百万円(0.4%)減少し483億55百万円となりました。

これは主に支払手形及び買掛金、電子記録債務を合わせた仕入債務の増加24億94百万円、未払法人税等の減少6億12百万円、その他流動負債の減少24億21百万円によるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ35億4百万円(4.5%)増加して809億99百万円となりました。

これは主に四半期純利益の計上46億82百万円、配当の実施13億13百万円により利益剰余金が33億94百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末59.8%から1.1ポイント増加し60.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ26億42百万円(17.1%)減少し128億33百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益の計上82億90百万円、減価償却及びのれん償却13億54百万円、売上債権の増加41億28百万円、仕入債務の増加25億7百万円、未払金の減少14億93百万円、未払消費税等の減少14億86百万円、法人税等の支払36億5百万円により、10億29百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出13億65百万円、関係会社消費寄託金の寄託と返還による純支出8億17百万円により、22億18百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払13億12百万円により、13億80百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,400,000
計	86,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,169,633	54,169,633	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	54,169,633	54,169,633	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日	-	54,169	-	3,238	-	2,963

(6) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
イオンリテール(株)	千葉県美浜区中瀬1丁目5番1号	23,261	42.94
イオン(株)	千葉県美浜区中瀬1丁目5番1号	9,103	16.81
ビーエヌピー パリバ セック サービス ルクセンブルグ ジャスデック アバディーン グ ローバル クライアント アセツ ツ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERIC H, L-5826 HOWALD -HESPERANGE, LUXEM BOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,351	2.49
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,192	2.20
イオンディライト取引先持株会	大阪市中央区南船場2丁目3番2号	881	1.63
ゴールドマン・サックス・アン ド・カンパニーレギュラーアカウ ント (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券(株))	200 WEST STREET NE W YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	877	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	682	1.26
イオンディライト従業員持株会	大阪市中央区南船場2丁目3番2号	576	1.06
三菱UFJモルガンスタンレー証 券(株)	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	455	0.84
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 5 05103 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部部長佐古 智明)	P.O.BOX 351 BOSTO N MASSACHUSETTS 02 101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	430	0.79
計	-	38,811	71.65

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 1,192千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 682千株

2. 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を1,638千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.02%)所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,638,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,460,200	524,602	-
単元未満株式	普通株式 71,433	-	-
発行済株式総数	54,169,633	-	-
総株主の議決権	-	524,602	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イオンディライト(株)	大阪市中央区南船場 2丁目3番2号	1,638,000	-	1,638,000	3.02
計	-	1,638,000	-	1,638,000	3.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,580	13,137
受取手形及び売掛金	36,674	38,825
電子記録債権	3,381	5,479
たな卸資産	2,618	2,636
関係会社寄託金	41,326	42,143
その他	5,065	6,152
貸倒引当金	168	247
流動資産合計	104,477	108,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,009	986
土地	278	277
その他（純額）	3,073	3,328
有形固定資産合計	4,361	4,591
無形固定資産		
のれん	9,069	8,626
その他	1,867	2,233
無形固定資産合計	10,937	10,860
投資その他の資産		
投資有価証券	3,768	3,523
その他	3,035	2,751
貸倒引当金	535	500
投資その他の資産合計	6,268	5,774
固定資産合計	21,567	21,226
資産合計	126,044	129,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,968	27,012
電子記録債務	5,934	6,384
未払法人税等	3,795	3,183
賞与引当金	936	1,540
役員業績報酬引当金	115	58
その他	10,889	8,468
流動負債合計	46,640	46,649
固定負債		
役員退職慰労引当金	189	191
退職給付に係る負債	1,212	1,131
資産除去債務	24	30
その他	481	351
固定負債合計	1,908	1,705
負債合計	48,549	48,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	18,850	18,858
利益剰余金	52,388	55,783
自己株式	443	442
株主資本合計	74,032	77,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,194	1,153
為替換算調整勘定	601	559
退職給付に係る調整累計額	422	406
その他の包括利益累計額合計	1,373	1,305
新株予約権	166	226
少数株主持分	1,922	2,029
純資産合計	77,495	80,999
負債純資産合計	126,044	129,355

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	134,049	142,783
売上原価	116,770	124,185
売上総利益	17,278	18,598
販売費及び一般管理費	9,575	10,476
営業利益	7,702	8,121
営業外収益		
受取利息	48	48
受取配当金	28	28
持分法による投資利益	-	40
その他	9	23
営業外収益合計	85	139
営業外費用		
支払利息	2	4
事故補償費用	7	37
その他	51	79
営業外費用合計	62	121
経常利益	7,725	8,139
特別利益		
投資有価証券売却益	15	160
特別利益合計	15	160
特別損失		
投資有価証券評価損	-	9
特別損失合計	-	9
税金等調整前四半期純利益	7,740	8,290
法人税、住民税及び事業税	3,096	3,039
法人税等調整額	156	389
法人税等合計	3,252	3,429
少数株主損益調整前四半期純利益	4,487	4,860
少数株主利益	107	178
四半期純利益	4,380	4,682

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,487	4,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	269	40
為替換算調整勘定	114	27
退職給付に係る調整額	-	16
その他の包括利益合計	383	52
四半期包括利益	4,104	4,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,014	4,614
少数株主に係る四半期包括利益	89	193

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,740	8,290
減価償却費	646	776
のれん償却額	551	578
賞与引当金の増減額(は減少)	434	604
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	39
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	2
受取利息及び受取配当金	76	76
支払利息	2	4
持分法による投資損益(は益)	-	40
投資有価証券売却損益(は益)	15	160
売上債権の増減額(は増加)	6,219	4,128
たな卸資産の増減額(は増加)	71	18
仕入債務の増減額(は減少)	6,630	2,507
未払金の増減額(は減少)	507	1,493
未収入金の増減額(は増加)	873	770
未払消費税等の増減額(は減少)	890	1,486
その他	529	12
小計	11,421	4,562
利息及び配当金の受取額	73	76
利息の支払額	2	3
法人税等の支払額	3,674	3,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,818	1,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300	60
定期預金の払戻による収入	300	60
有形及び無形固定資産の取得による支出	836	1,365
投資有価証券の売却による収入	32	183
子会社株式の取得による支出	-	136
関係会社消費寄託による支出	109,065	110,425
関係会社消費寄託金返還による収入	106,000	109,608
その他	109	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,977	2,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,261	1,312
その他	29	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,290	1,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	72
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,518	2,642
現金及び現金同等物の期首残高	12,028	15,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,546	12,833

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、主として退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が41百万円減少し、利益剰余金が25百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成27年4月1日に以降開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については36.0%から33.0%、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、32.0%となります。なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
商品	2,217百万円	2,254百万円
仕掛品	54	41
原材料及び貯蔵品	345	341

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
給与手当	3,470百万円	3,722百万円
貸倒引当金繰入額	36	90
賞与引当金繰入額	316	341
役員業績報酬引当金繰入額	45	45
退職給付費用	136	144
役員退職慰労引当金繰入額	10	8

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
現金及び預金	14,884百万円	13,137百万円
預入期間が3か月超の定期預金	337	304
現金及び現金同等物	14,546	12,833

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月8日 取締役会	普通株式	1,259	24.00	平成26年2月28日	平成26年5月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月3日 取締役会	普通株式	1,312	25.00	平成26年8月31日	平成26年11月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月9日 取締役会	普通株式	1,313	25.00	平成27年2月28日	平成27年5月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月7日 取締役会	普通株式	1,365	26.00	平成27年8月31日	平成27年11月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント(総合FMS事業)							合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	
売上高								
外部顧客への売上高	22,870	17,826	21,902	22,991	23,322	17,801	7,335	134,049
セグメント間の内部売上高又は 振替高	41	120	86	120	29	-	920	1,320
計	22,912	17,947	21,989	23,111	23,351	17,801	8,255	135,369
セグメント利益	2,127	1,412	3,021	1,495	954	1,445	773	11,229

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,229
セグメント間取引消去	284
のれんの償却額	551
全社費用(注)	2,690
四半期連結損益計算書の営業利益	7,702

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

のれんについて、当社グループは、総合FMS事業推進に伴う戦略的費用と認識しており、各報告セグメントの算定には含めておりません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント(総合FMS事業)							合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	
売上高								
外部顧客への売上高	24,394	18,600	23,379	26,253	24,525	16,955	8,673	142,783
セグメント間の内部売上高又は 振替高	45	141	96	123	46	-	1,119	1,573
計	24,440	18,741	23,476	26,377	24,571	16,955	9,793	144,357
セグメント利益	2,154	1,427	3,017	1,993	1,232	1,225	911	11,962

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,962
セグメント間取引消去	305
のれんの償却額	578
全社費用(注)	2,957
四半期連結損益計算書の営業利益	8,121

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

のれんについて、当社グループは、総合FMS事業推進に伴う戦略的費用と認識しており、各報告セグメントの算定には含めておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

当社は、第1四半期連結累計期間より「その他」に含まれていた不動産賃貸事業等についてサポート事業に含めるセグメント構成に変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 ㈱カジタク

事業の内容 家事代行、クリーニングサービス、マンションコンシェルジュ等の家事支援サービス

(2) 企業結合日

平成27年6月15日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式追加取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

資本関係をより強固なものとするとともに、当社グループ一体運営に向けたガバナンスの強化等を目的として、少数株主が保有する株式の一部を当社が取得するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	136百万円
取得原価		136百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

119百万円

発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を上回ったことによるものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	83円42銭	89円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	4,380	4,682
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	4,380	4,682
普通株式の期中平均株式数 (千株)	52,504	52,527
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	83円23銭	88円93銭
普通株式増加数 (千株)	123	126
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年10月 7 日開催の取締役会において、第43期 (平成27年 3 月 1 日から平成28年 2 月29日) の中間配当について次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 1,365百万円
 (2) 1 株当たり配当金 26円00銭
 (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年11月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月8日

イオンディライト株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美 馬 和 実 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンディライト株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンディライト株式会社及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。